

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年11月12日
【四半期会計期間】	第88期第2四半期(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
【会社名】	三洋工業株式会社
【英訳名】	SANYO INDUSTRIES, LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 山 岸 茂
【本店の所在の場所】	東京都墨田区太平二丁目9番4号
【電話番号】	03(5611)3451(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 園 田 崇 之
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区太平二丁目9番4号
【電話番号】	03(5611)3451(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 園 田 崇 之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所  (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期 第2四半期 連結累計期間	第88期 第2四半期 連結累計期間	第87期
会計期間	自 2020年 4月1日 至 2020年 9月30日	自 2021年 4月1日 至 2021年 9月30日	自 2020年 4月1日 至 2021年 3月31日
売上高 (百万円)	10,748	10,335	25,691
経常利益 (百万円)	342	228	1,540
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	176	180	1,027
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	217	227	1,273
純資産額 (百万円)	15,579	16,751	16,533
総資産額 (百万円)	23,063	23,792	25,233
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	52.11	53.16	302.88
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	67.5	70.4	65.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	671	567	1,467
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	172	151	231
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	131	146	243
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	5,122	6,016	5,746

回次	第87期 第2四半期 連結会計期間	第88期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年 7月1日 至 2020年 9月30日	自 2021年 7月1日 至 2021年 9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	47.13	60.61

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

当第2四半期連結会計期間において、当社は三洋UD株式会社の株式を取得したことに伴い、同社を子会社化しておりますが、現時点では重要性が乏しいため、非連結子会社としております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2021年4月～2021年9月）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大により、各地で緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が発出されるなど、厳しい状況で推移いたしました。その後、ワクチン接種の進展に伴い、新規感染者数が大幅に減少したことから、同宣言ならびに同措置が9月30日に解除され、経済活動は再び緩やかに回復するものと期待されております。しかしながら、冬場に向け感染再拡大のリスクも懸念されるなど、引き続き不透明な状況が続くものと思われま

す。当社グループの関連する建築業界におきましては、新設住宅着工戸数が持ち直しの傾向にあるものの、民間非居住建築物においては、事務所や店舗などを除き着工床面積が減少に転じるなど、足元の建築需要は総じて低調な状況にありました。また、原油や建築資材など原材料価格及び物流コストの上昇、さらには受注獲得に向けた企業間競争の激化など、経営環境は今なお厳しい状況が続いております。

こうした環境の中で当社グループは、感染症拡大防止策の徹底を図りながら、最終年度を迎えた中期3ヵ年経営計画「SANYO VISION 73」に沿って、持続的な成長と収益性の改革に全力を傾注してまいりました。具体的には、「安心・安全」「環境・省エネ」「耐震・防災」をテーマとした製品開発をより一層推し進めるとともに、引き続き成長戦略商品の拡販や設計指定活動の強化及び生産効率の改善と省力化によるコスト低減に取り組んでまいりました。また、持続的な成長を目指すため、社員の育成強化や人材確保をはじめ、リスク管理体制の強化並びにESGを意識した経営に注力いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における経営成績は、コロナ禍の影響に伴う低調な建築需要等を背景に、全体の売上高は10,335百万円（前年同期比3.8%減）となりました。また、利益面におきましては、営業利益121百万円（前年同期比48.0%減）、経常利益228百万円（前年同期比33.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益180百万円（前年同期比2.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 三洋工業

主力製品群である軽量壁天井地下地につきましては、新設住宅着工戸数が持ち直しの傾向にありましたが、戸建住宅用製品の売上高が前年同期の実績には及ばず、また、地震対策用天井やビル及び商業施設用の一般製品においても低迷する市場環境を背景に受注量が伸び悩むなど、軽量壁天井地下地全体の売上高は減少いたしました。

また、床システムにつきましては、エコマーク商品である置敷式OAフロアが第1四半期の好調さを維持したものの、主力製品である学校体育館などスポーツ施設用の鋼製床下地材製品やマンションなど集合住宅用の遮音二重床製品等が依然として低調であったことなどから、床システム全体の売上高は減少いたしました。

アルミ建材につきましては、手摺やスパンドレルなどが落ち込みましたが、主力製品であるアルミ笠木とエキスパンションジョイント・カバーが持ち直してきたことなどから、アルミ建材全体の売上高は横ばいで推移しました。

この結果、売上高は8,377百万円（前年同期比8.3%減）、セグメント利益124百万円（前年同期比51.5%減）となりました。

#### システム子会社

当社の子会社であるシステム会社（株式会社三洋工業九州システムほか）におきましては、設計指定活動を中心に床関連製品の積極的な拡販に努めてまいりましたが、コロナ禍の影響による工期遅延や計画の見直し等があったことから、システム子会社全体の売上高は2,165百万円（前年同期比18.4%増）、セグメント損失77百万円（前年同期セグメント損失119百万円）となりました。

#### その他

その他につきましては、売上高342百万円（前年同期比5.0%増）、セグメント利益8百万円（前年同期セグメント損失6百万円）となりました。

財政状態の状況については、次のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、主に受取手形、売掛金及び契約資産が減少したことにより、前

連結会計年度末に比べ1,440百万円減少し、23,792百万円となりました。

負債につきましては、主に支払手形及び買掛金並びに電子記録債務が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ1,658百万円減少し、7,041百万円となりました。

純資産は、配当金の支出があったものの、収益認識会計基準の適用により利益剰余金の期首残高が増加したことや親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ217百万円増加し、純資産合計は16,751百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、6,016百万円となり、前連結会計年度末に比べ269百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は567百万円（前年同期は671百万円の獲得）となりました。

主な内訳は、税金等調整前四半期純利益228百万円、減価償却費235百万円、売上債権の減少額2,165百万円、棚卸資産の増加額195百万円、仕入債務の減少額889百万円などによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は151百万円（前年同期は172百万円の使用）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出112百万円などによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は146百万円（前年同期は131百万円の使用）となりました。

これは、主に配当金の支払額134百万円などによるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は80百万円であります。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,520,000	3,520,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	3,520,000	3,520,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日		3,520,000		1,760		1,168

(5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三洋工業協会持株会	東京都墨田区太平 2 - 9 - 4	508	14.99
日本マスタートラスト信託銀行 (株)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	281	8.31
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	166	4.92
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町 1 - 5 - 5	122	3.61
三洋工業社員持株会	東京都墨田区太平 2 - 9 - 4	106	3.13
(株)日本カストディ銀行	東京都中央区晴海 1 - 8 - 12	103	3.05
中谷 登世子	福井県坂井市	92	2.73
山岸 文男	埼玉県さいたま市	87	2.58
トーケン工業(株)	東京都千代田区神田佐久間町 1 - 9	71	2.11
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内 1 - 6 - 6	63	1.86
計		1,604	47.30

(注) 上記の株式のうち、信託業務に係わる株式数は次のとおりであります。

- ・日本マスタートラスト信託銀行(株) 281千株
- ・(株)日本カストディ銀行 103千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 128,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,379,900	33,799	
単元未満株式	普通株式 11,900		
発行済株式総数	3,520,000		
総株主の議決権		33,799	

(注) 単元未満株式数には当社所有の自己株式75株が含まれております。

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三洋工業株式会社	東京都墨田区太平 二丁目9番4号	128,200		128,200	3.64
計		128,200		128,200	3.64

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年7月1日から2021年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,796	6,066
受取手形及び売掛金	7,192	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	5,772
電子記録債権	972	963
商品及び製品	1,864	1,338
仕掛品	126	135
原材料及び貯蔵品	614	774
その他	73	75
貸倒引当金	54	52
流動資産合計	16,587	15,073
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,701	2,630
機械装置及び運搬具（純額）	505	466
土地	2,876	2,876
その他（純額）	275	287
有形固定資産合計	6,358	6,260
無形固定資産		
ソフトウェア	82	67
その他	30	63
無形固定資産合計	112	131
投資その他の資産		
投資有価証券	617	691
繰延税金資産	12	55
退職給付に係る資産	332	383
賃貸不動産（純額）	975	962
その他	252	251
貸倒引当金	16	16
投資その他の資産合計	2,173	2,326
固定資産合計	8,645	8,718
資産合計	25,233	23,792

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2021年 9 月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,880	2,406
電子記録債務	2,700	2,285
短期借入金	867	865
未払法人税等	259	145
賞与引当金	360	201
役員賞与引当金	17	8
その他	1,073	539
流動負債合計	8,159	6,452
固定負債		
繰延税金負債	75	104
退職給付に係る負債	41	42
その他	423	442
固定負債合計	540	589
負債合計	8,700	7,041
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,760	1,760
資本剰余金	1,168	1,168
利益剰余金	13,546	13,717
自己株式	291	291
株主資本合計	16,183	16,354
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	251	301
退職給付に係る調整累計額	98	94
その他の包括利益累計額合計	349	396
純資産合計	16,533	16,751
負債純資産合計	25,233	23,792

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	10,748	10,335
売上原価	7,705	7,540
売上総利益	3,042	2,794
販売費及び一般管理費	1 2,809	1 2,673
営業利益	232	121
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	9	11
受取賃貸料	105	105
売電収入	22	22
その他	16	17
営業外収益合計	153	156
営業外費用		
支払利息	1	1
不動産賃貸費用	32	35
売電費用	10	9
その他	0	2
営業外費用合計	44	49
経常利益	342	228
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	342	228
法人税等	165	48
四半期純利益	176	180
親会社株主に帰属する四半期純利益	176	180

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	176	180
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34	50
退職給付に係る調整額	6	3
その他の包括利益合計	41	46
四半期包括利益	217	227
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	217	227
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	342	228
減価償却費	268	235
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	45	55
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	0	0
賞与引当金の増減額（は減少）	217	159
役員賞与引当金の増減額（は減少）	12	8
貸倒引当金の増減額（は減少）	2	2
受取利息及び受取配当金	9	11
支払利息	1	1
固定資産除却損	0	0
売上債権の増減額（は増加）	3,519	-
売上債権及び契約資産の増減額（は増加）	-	2,165
棚卸資産の増減額（は増加）	410	195
仕入債務の増減額（は減少）	2,147	889
未払消費税等の増減額（は減少）	242	214
その他	100	292
小計	1,142	802
利息及び配当金の受取額	9	11
利息の支払額	1	1
法人税等の支払額	485	247
その他	5	2
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>671</b>	<b>567</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	50	50
定期預金の払戻による収入	50	50
有形固定資産の取得による支出	167	112
無形固定資産の取得による支出	2	35
その他	2	4
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>172</b>	<b>151</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	285	285
短期借入金の返済による支出	285	285
長期借入金の返済による支出	4	2
配当金の支払額	118	134
その他	8	9
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>131</b>	<b>146</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>368</b>	<b>269</b>
現金及び現金同等物の期首残高	4,754	5,746
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 5,122	1 6,016

## 【注記事項】

(会計方針の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
<p>(収益認識に関する会計基準等の適用)</p> <p>「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、もしくは、移転するにつれて当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。</p> <p>これにより、工事契約に関して、従来は、進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によって、その他の工事契約については工事完成基準によって収益を認識しておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、履行義務を充足するにつれて、一定期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。</p> <p>履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価の見積工事原価総額に占める割合に基づいて行っております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないものの、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。</p> <p>収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、従来の方と比べて、当第2四半期連結累計期間の売上高は683百万円、売上原価は574百万円それぞれ増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ108百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は126百万円増加しております。</p> <p>収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。</p> <p>(時価の算定に関する会計基準等の適用)</p> <p>「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。</p>

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
<p>税金費用の計算</p> <p>税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて記載しております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	10百万円	7百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
運賃・荷造費	476百万円	474百万円
貸倒引当金繰入額	2	2
給与	802	785
賞与引当金繰入額	170	161
退職給付費用	48	33
厚生費	194	189
減価償却費	113	90

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
現金及び預金勘定	5,172百万円	6,066百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	50	50
現金及び現金同等物	5,122	6,016

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	118	35.00	2020年3月31日	2020年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月10日 取締役会	普通株式	101	30.00	2020年9月30日	2020年12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	135	40.00	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月11日 取締役会	普通株式	118	35.00	2021年9月30日	2021年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	三洋工業	システム 子会社	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,749	1,763	10,512	235	10,748
セグメント間の内部売上高 又は振替高	386	66	452	91	543
計	9,136	1,829	10,965	326	11,921
セグメント利益又は損失( )	257	119	137	6	130

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フジオカエアータイト株式会社及びスワン商事株式会社を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	137
「その他」の区分の損失( )	6
セグメント間取引消去	102
四半期連結損益計算書の営業利益	232



当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	三洋工業	システム 子会社	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,018	2,047	10,065	270	10,335
セグメント間の内部売上高 又は振替高	359	118	477	72	550
計	8,377	2,165	10,543	342	10,885
セグメント利益又は損失( )	124	77	46	8	55

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フジオカエアータイト株式会社及びスワン商事株式会社を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	46
「その他」の区分の利益	8
セグメント間取引消去	65
四半期連結損益計算書の営業利益	121

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	三洋工業	システム 子会社	計		
一時点で移転される財又は サービス	3,693	202	3,895	184	4,079
一定の期間にわたり移転さ れる財又はサービス	4,324	1,845	6,169	85	6,255
顧客との契約から生じる収益	8,018	2,047	10,065	270	10,335
外部顧客への売上高	8,018	2,047	10,065	270	10,335

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フジオカエアータイト株式会社及びスワン商事株式会社を含んでおります。

( 1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益	52円11銭	53円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	176	180
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	176	180
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,391	3,391

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第88期(2021年4月1日から2022年3月31日まで)中間配当について、2021年11月11日開催の取締役会において、2021年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	118百万円
1株当たりの金額	35円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2021年12月3日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月12日

三洋工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 秋 山 高 広

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 立 目 克 哉

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三洋工業株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三洋工業株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。